

平成 30 年度

備前市公営企業会計決算審査  
参考資料

備 前 市 水 道 事 業 会 計  
備 前 市 下 水 道 事 業 会 計  
備 前 市 病 院 事 業 会 計



目 次

	ページ
1 備前市水道事業会計	1
(1) 決算報告書	1
(2) 損益計算書	2
(3) 貸借対照表	5
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 各種の分析指標	10
(6) 事業報告書	11
2 備前市下水道事業会計	15
(1) 決算報告書	15
(2) 損益計算書	16
(3) 貸借対照表	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 各種の分析指標	23
(6) 事業報告書	23
3 備前市病院事業会計	27
(1) 決算報告書	27
(2) 損益計算書	28
(3) 貸借対照表	32
(4) キャッシュ・フロー計算書	36
(5) 各種の分析指標	37
(6) 事業報告書	38

(注)

- 1 本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

- 2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」……………該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「0」、「0.0」……………該当数値はあるが、単位表示未満のもの

「△」……………負数

## 1 水道事業会計

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収支の状況

平成30年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計8億3813万余円、支出計7億7371万余円で、差引き6442万余円の黒字となっている。

表1 収益的収支 (単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	営 業 収 益	791,713	809,672	102.3
	営 業 外 収 益	28,329	28,466	100.5
	計 (a)	820,042	838,138	102.2
支 出	営 業 費 用	784,166	727,412	92.8
	営 業 外 費 用	46,359	46,299	99.9
	予 備 費	3,240	—	—
	計 (b)	833,765	773,711	92.8
差引 (a-b)		△ 13,723	64,426	

#### イ 資本的収支の状況

30年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計1899万余円、支出計3億9168万余円で、差引き3億7268万余円の不足となっている。

表2 資本的収支 (単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	他会計出資金	576	575	99.8
	補 助 金	4,439	4,035	90.9
	工 事 負 担 金	16,965	13,362	78.8
	他会計負担金	3,000	1,022	34.1
	計 (a)	24,980	18,995	76.0
支 出	建 設 改 良 費	714,924	301,472	42.2
	企 業 債 償 還 金	90,211	90,210	100.0
	予 備 費	1,080	—	—
	計 (b)	806,215	391,683	48.6
差引 (a-b)		△ 781,235	△ 372,687	

この不足額3億7268万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2028万余円、過年度分損益勘定留保資金3億5239万余円で補填している。

## (2) 損益計算書

30年度の経営成績を示すと、表3のとおりである。

表3 損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		29年度		増 減 c = a - b	増減率 c / b × 100
	決算額 a	売上比	決算額 b	売上比		
1 営業収益	750,008	100.0	763,368	100.0	△ 13,360	△ 1.8
給水収益	727,463	97.0	732,477	96.0	△ 5,014	△ 0.7
受託工事収益	1,599	0.2	1,836	0.2	△ 237	△ 12.9
その他営業収益	20,945	2.8	29,055	3.8	△ 8,109	△ 27.9
2 営業費用	705,676	94.1	670,080	87.8	35,596	5.3
原水及び浄水費	116,721	15.6	100,760	13.2	15,960	15.8
配水及び給水費	172,151	23.0	164,017	21.5	8,134	5.0
受託工事費	—	—	—	—	—	—
総 係 費	96,170	12.8	93,782	12.3	2,387	2.5
減価償却費	304,013	40.5	295,825	38.8	8,188	2.8
資産減耗費	16,594	2.2	15,684	2.1	910	5.8
その他営業費用	25	0.0	10	0.0	15	151.3
営業利益 (△損失)	44,332	5.9	93,288	12.2	△ 48,956	△ 52.5
3 営業外収益	28,143	3.8	27,021	3.5	1,121	4.2
受取利息及び配当金	3,836	0.5	1,292	0.2	2,544	196.9
他会計補助金	3,310	0.4	3,261	0.4	49	1.5
雑 収 益	5,304	0.7	1,772	0.2	3,532	199.2
長期前受金戻入	15,692	2.1	20,695	2.7	△ 5,003	△ 24.2
4 営業外費用	28,336	3.8	30,941	4.1	△ 2,605	△ 8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,937	3.7	30,511	4.0	△ 2,573	△ 8.4
雑 支 出	398	0.1	430	0.1	△ 31	△ 7.4
経常利益 (△損失)	44,139	5.9	89,368	11.7	△ 45,229	△ 50.6
5 特別損失	—	—	4,903	0.6	△ 4,903	—
過年度損益修正損	—	—	4,903	0.6	△ 4,903	—
当年度純利益 (△純損失)	44,139	5.9	84,465	11.1	△ 40,326	△ 47.7

### ア 営業収益

30年度の営業収益は7億5000万余円であり、29年度と比べ1336万余円減少しており、その減少率は1.8%となっている。

主たる収益である給水収益は7億2746万余円であり、29年度と比べ501万余円減少しており、その減少率は0.7%となっている。

## イ 営業費用

30年度の営業費用は7億567万余円であり、29年度と比べ3559万余円増加しており、その増加率は5.3%となっている。

前記の営業収益7億5000万余円に対する営業費用の割合は94.09%である。すなわち、営業収益（売上）を100円稼ぐのに対して営業費用が94円9銭必要であることを示している。

営業費用の内訳で最も多額のもののは減価償却費3億401万余円で、営業費用に占める割合は43.1%となっている。減価償却費は、損益勘定内部留保資金の原資となるが、大規模な施設整備等を行った場合には、それらの設備投資に係る莫大な資金需要が求められることに留意しなければならない。営業収益の減少は事業の成長性及び安定性を阻害するが、営業費用の増加も事業の成長性及び安定性を阻害する危険がある。

## ウ 営業利益

営業利益は、事業本来の収益力を表している。30年度の営業利益は、4433万余円である。29年度と比べ4895万余円減少しており、その減少率は52.5%となっている。

## エ 営業外収益

30年度の営業外収益は、2814万余円である。その内訳は、受取利息及び配当金383万余円、他会計補助金331万余円、雑収益530万余円、長期前受金戻入1569万余円である。

## オ 営業外費用

30年度の営業外費用は2833万余円であり、29年度と比べ260万余円減少しており、その減少率は8.4%となっている。

主なものは、企業債の支払利息2793万余円である。

## カ 経常利益

30年度の経常利益は4413万余円であり、29年度と比べ4522万余円減少している。経常利益は、営業収益に営業外収益を加算し、営業費用と営業外費用を減算したものである。そのため、経常利益は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。貸借対照表における負債（他人資本）が少なく健全な財務状態であれば、支払利息等の金融上の費用の負担が少ないため経常利益は大きくなり、不健全な財務状態であれば経常利益は少なくなる。経常利益は水道事業の実力を表示している。

30年度の経常利益率（＝経常利益÷営業収益）は、5.9%（29年度は11.7%）である。

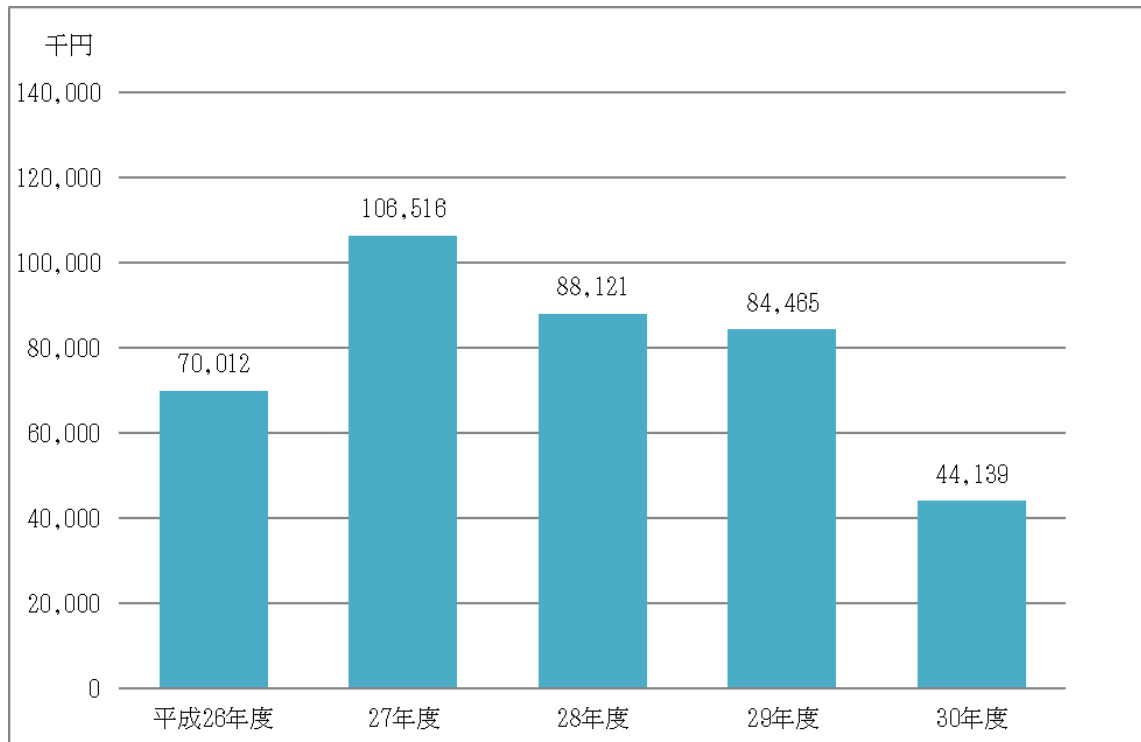
## キ 当年度純利益

30年度の当年度純利益は、4413万余円であり、29年度と比べ4032万余円の減少とな

っている。

26年度から30年度までの5年間の純利益の推移は、図1のとおりである。

図1 純利益の推移





### (3) 貸借対照表

30年度末の財政状態を示すと、表4のとおりである。

表4 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減 c=a-b	増減率 c / b ×100	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比			
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	292,913	2.8	276,730	2.6	16,182	5.8
		建 物	111,330	1.1	109,328	1.0	2,001	1.8
		構 築 物	6,724,568	63.9	5,494,924	52.2	1,229,643	22.4
		機 械 及 び 装 置	758,262	7.2	619,652	5.9	138,610	22.4
		車 両 運 搬 具	16,159	0.2	17,170	0.2	△ 1,011	△ 5.9
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,442	0.1	1,465	0.0	5,976	407.7
		建 設 仮 勘 定	60,018	0.6	1,488,572	14.1	△ 1,428,553	△ 96.0
		計	7,970,696	75.7	8,007,845	76.1	△ 37,149	△ 0.5
	無 形 固 定 資 産	水 利 権	747	0.0	939	0.0	△ 191	△ 20.4
	投 資	投 資 有 価 証 券	99,981	0.9	99,981	0.9	—	—
		出 資 金	10	0.0	10	0.0	—	—
		計	99,991	1.0	99,991	0.9	—	—
	小 計		8,071,435	76.7	8,108,776	77.0	△ 37,341	△ 0.5
流 動 資 産	現 金 預 金	2,277,858	21.6	2,233,445	21.2	44,412	2.0	
	未 収 金	162,630	1.5	172,045	1.6	△ 9,414	△ 5.5	
	未 収 金 貸 倒 金 引 当 金	△ 5,572		△ 4,343		△ 1,228	28.3	
	貯 蔵 品	5,829	0.1	8,237	0.1	△ 2,407	△ 29.2	
	前 払 金	12,600	0.1	8,710	0.1	3,889	44.7	
	そ の 他 流 動 資 産	100	0.0	100	0.0	—	—	
	計	2,453,446	23.3	2,418,194	23.0	35,252	1.5	
資 産 合 計		10,524,881	100.0	10,526,970	100.0	△ 2,089	0.0	

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減 c=a-b	増減率 c/b×100		
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比				
負 債	固 定 負 債	退職手当引当金	6,091	0.1	4,076	0.0	2,015	49.4	
		企 業 債	1,139,682	10.8	1,237,773	11.8	△ 98,090	△ 7.9	
		計	1,145,774	10.9	1,241,849	11.8	△ 96,074	△ 7.7	
	流 動 負 債	未 払 金	136,611	1.3	107,295	1.0	29,315	27.3	
		企 業 債	98,090	0.9	90,210	0.9	7,879	8.7	
		その他流動負債	16,311	0.2	6,702	0.1	9,609	143.4	
		賞与引当金	7,346	0.1	6,617	0.1	728	11.0	
		計	258,358	2.5	210,826	2.0	47,532	22.5	
	繰 延 収 益	長期前受金	772,180	7.3	770,967	7.3	1,213	0.2	
		長期前受金収益化累 計 額	△ 199,829	△ 1.9	△ 184,137	△ 1.7	△ 15,692	8.5	
		計	572,351	5.4	586,830	5.6	△ 14,479	△ 2.5	
	小 計		1,976,484	18.8	2,039,506	19.4	△ 63,021	△ 3.1	
	資 本	資 本 金	自己資本金	2,158,391	20.5	2,153,781	20.5	4,610	0.2
			計	2,158,391	20.5	2,153,781	20.5	4,610	0.2
資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金	国 県 補 助 金	218,882	2.1	218,882	2.1	—	—
		他 会 計 補 助 金	5,222	0.0	5,222	0.0	—	—	
		工 事 負 担 金	4,821,849	45.8	4,810,689	45.7	11,160	0.2	
		他 会 計 負 担 金	1,022	0.0	—	—	1,022	皆増	
余 金		受 贈 財 産 額 評 価 額	143,440	1.4	143,440	1.4	—	—	
計		5,190,418	49.3	5,178,235	49.2	12,182	0.2		
利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	312,132	3.0	302,132	2.9	10,000	3.3
		建 設 改 良 積 立 金	34,415	0.3	34,415	0.3	—	—	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	853,038	8.1	818,899	7.8	34,139	4.2	
		計	1,199,586	11.4	1,155,447	11.0	44,139	3.8	
小 計		6,390,005	60.7	6,333,683	60.2	56,321	0.9		
合 計		8,548,396	81.2	8,487,464	80.6	60,932	0.7		
負 債 資 本 合 計		10,524,881	100.0	10,526,970	100.0	△ 2,089	0.0		

## ア 資産

30年度末における水道事業の総資産は、105億2488万余円であり、29年度末と比べ208万余円の減少となっている。

総資産の内訳は、固定資産が80億7143万余円（構成比76.7%）、流動資産が24億5344万余円（同23.3%）となっている。

### (ア) 投資

資金運用のため政府保証債を購入しており、30年度末における投資有価証券は、9998万余円となっている。

### (イ) 未収金

30年度末における未収金は、表5のとおり1億6263万余円で、29年度末と比べ941万余円減少しており、その減少率は5.5%となっている。このうち営業収益に係るものが現年度分1億4692万余円、過年度分の未収金が1501万余円である。

未収金に対しては、過去の回収事務等の実績から回収不能になると見込まれる額として貸倒引当金557万余円を計上している。

表5 未収金の状況

区 分		調定額 (a)	収入済額 (b)	未収金額 (c=a-b)	貸倒引当金 (d)	差 引 (c-d)	
過 年 度 分	平成18年度以前	181,332	25,880	155,452	155,452	0	
	19 年 度	380,494	22,237	358,257	323,732	34,525	
	20 年 度	423,248	0	423,248	328,650	94,598	
	21 年 度	556,184	47,502	508,682	333,459	175,223	
	22 年 度	948,678	142,751	805,927	576,532	229,395	
	23 年 度	1,284,852	105,871	1,178,981	757,480	421,501	
	24 年 度	2,060,863	318,944	1,741,919	893,093	848,826	
	25 年 度	2,363,651	453,380	1,910,271	796,843	1,113,428	
	26 年 度	1,961,458	313,648	1,647,810	529,984	1,117,826	
	27 年 度	2,268,348	645,011	1,623,337	504,048	1,119,289	
	28 年 度	3,003,983	965,680	2,038,303	372,864	1,665,439	
	29 年 度	131,046,345	128,419,862	2,626,483	0	2,626,483	
	計	146,479,436	131,460,766	15,018,670	5,572,137	9,446,533	
現 年 度 分	収益的 営業収益	809,676,095	662,751,976	146,924,119	0	146,924,119	
	営業外収益	12,774,703	12,172,975	601,728	0	601,728	
		計	822,450,798	674,924,951	147,525,847	0	147,525,847
	資本的 収入	他会計出資金	575,055	575,055	0	0	0
	補助金	4,035,154	4,035,154	0	0	0	
	工事負担金	13,362,840	13,276,440	86,400	0	86,400	
	他会計負担金	1,022,760	1,022,760	0	0	0	
	計	18,995,809	18,909,409	86,400	0	86,400	
	合 計	987,926,043	825,295,126	162,630,917	5,572,137	157,058,780	

### (ウ) 建設仮勘定

30年度末における建設仮勘定は6001万余円であり、29年度末に比べ14億2855万余円減少しており、その減少率は96.0%となっている。この主な原因は、坂根配水池の整備の完了に伴うものである。

## イ 負債

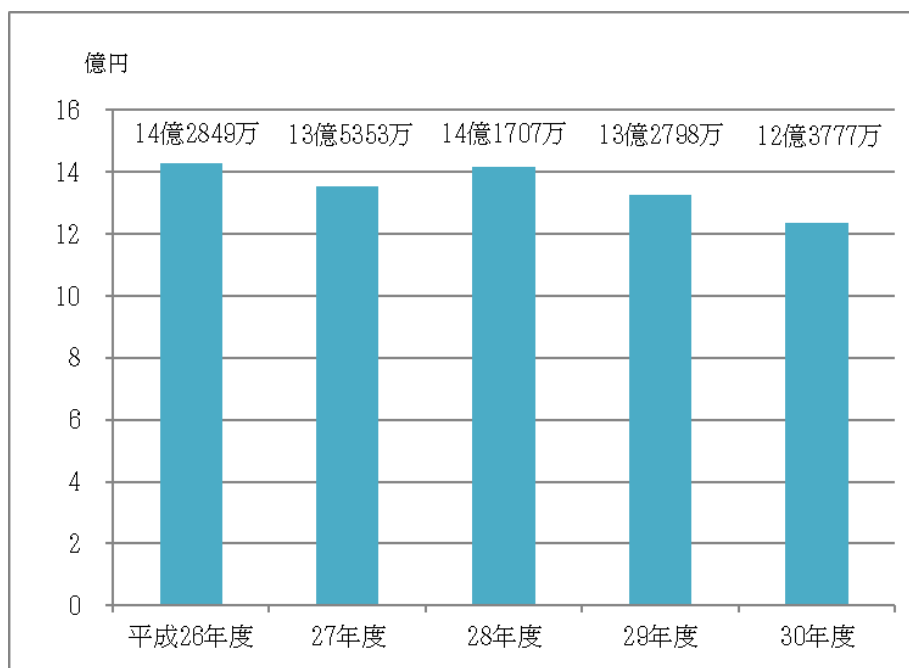
30年度末における水道事業の負債は、19億7648万余円である。29年度末と比べ6302万余円減少しており、その減少率は3.1%となっている。

負債の内訳は、固定負債が11億4577万余円、流動負債が2億5835万余円、繰延収益が5億7235万余円となっている。

### (ア) 企業債

30年度末における企業債残高は、図2のとおり、12億3777万余円である。30年度は、新規の企業債の借入はなく、9021万余円償還したことによりその残高は29年度末に比べて減少している。

図2 年度末企業債残高の推移



## ウ 資本

### (ア) 自己資本

30年度末における総資本105億2488万余円に占める自己資本（資本金、剰余金、繰延収益の計）額は、91億2074万余円である。自己資本構成比率は86.7%で29年度末と比べて0.5ポイント増加している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

30年度の状況は、表6のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは4億79万余円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6674万余円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは8963万余円の減少となり、その結果、当期における資金増加額は4441万余円増加し、資金期末残高は22億7785万余円となっている。

表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	44,139
減価償却費	304,013
固定資産除却費	16,594
引当金の増減額	3,971
長期前受金戻入額	△ 15,692
受取利息及び配当金	△ 3,836
支払利息	27,937
未収金の増減額	9,414
たな卸資産の増減額	△ 571
未払金の増減額	29,315
預り金の増減額	9,609
小計	424,895
利息及び配当金の受取額	3,836
利息の支払額	△ 27,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,793
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 284,176
補助金による収入	4,035
工事負担金による収入	12,373
他会計負担金による収入	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,745
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債の償還による支出	△ 90,210
出資金による収入	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,635
資金増加額（又は減少額）	44,412
資金期首残高	2,233,445
資金期末残高	2,277,858

## (5) 各種の分析指標

30年度末の貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、表7のとおりである。

表7 財務比率の分析

分析項目	単位	平成30年度	29年度	年鑑指標	算式	
財務比率	流動比率	%	949.6	1147.0	357.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	88.5	89.4	125.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$

### ア 流動比率

流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が望ましいとされている。

流動資産24億5344万余円及び流動負債2億5835万余円から流動比率を算定すると949.6%であり、短期的な資金繰りは安定している。なお、29年度末の流動比率は1,147.0%であり、流動比率は安定して推移している。

### イ 固定比率

固定比率とは、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

30年度末の固定比率は88.5%（29年度末は89.4%）となっており、100%を下回っている。

## (6) 事業報告書

30年度の水道事業会計の主な業務実績は、表8のとおり、給水戸数が15,560戸で、29年度末に比べ46世帯の増加、年度末給水人口は34,092人で、29年度末に比べ504人の減少となっている。

表8 業務実績

項目	単位	平成30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口	人	34,486	34,998	35,610	36,211	36,872
給水区域内人口	人	34,235	34,738	35,344	35,724	36,378
給水人口	人	34,092	34,596	35,201	35,581	36,248
給水戸数	戸	15,560	15,514	15,583	15,618	15,713
年間総配水量	m <sup>3</sup>	6,469,889	6,350,400	6,059,337	6,136,450	5,893,012
1日配水能力	m <sup>3</sup>	21,400	21,400	35,100	35,100	35,100
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,726	17,398	16,601	16,766	16,145
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	21,684	20,279	21,148	23,293	19,175
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,882,567	4,930,544	4,878,260	4,887,427	4,977,194
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	13,377	13,508	13,366	13,353	13,636
職員数	人	12	14	13	13	13

### ア 施設の利用状況

30年度における施設利用状況は、表9のとおり、施設利用率が1日配水能力21,400m<sup>3</sup>に対して1日平均配水量17,726m<sup>3</sup>で82.8%、最大稼働率は1日配水能力に対して1日最大配水量21,684m<sup>3</sup>で101.3%となっている。

表9 施設利用状況

項目	単位	平成30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	算式
施設利用率	%	82.8	81.3	47.3	47.8	46.0	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	%	81.7	85.8	78.5	72.0	84.2	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
最大稼働率	%	101.3	94.8	60.3	66.4	54.6	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	17.2	17.0	16.3	17.4	16.8	$\frac{年間総配水量}{配水管延長}$
固定資産使用効	m <sup>3</sup> /万円	8.1	7.9	7.6	8.0	7.5	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産} \times 10,000$

(注) 29年度決算において1日配水能力が見直され、35,100m<sup>3</sup>から21,400m<sup>3</sup>へと変更されている。

## イ 有収率

30年度における有収率は、表10のとおり、年間総配水量646万9889<sup>m</sup>に対して年間総有収水量488万2567<sup>m</sup>となっており、有収率は、75.47%である。29年度に比べ2.17ポイント減少しており、同規模の公営企業の有収率84.8%を大きく下回っている。

表10 有収率

項目 \ 年度	平成30年度	29年度	28年度	同規模の公営企業年鑑数値
年間総配水量 ( <sup>m</sup> )	6,469,889	6,350,400	6,059,337	
年間総有収水量 ( <sup>m</sup> )	4,882,567	4,930,544	4,878,260	
有収率 ( % )	75.47%	77.64	80.51	84.8

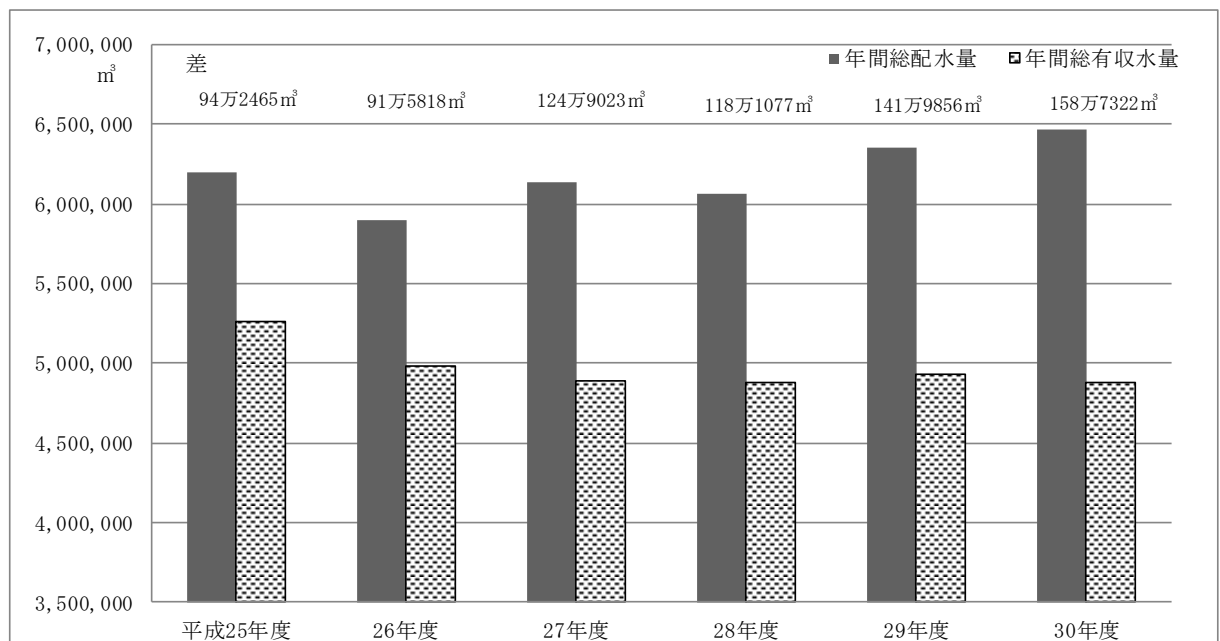
(注) 年鑑数値は、平成29年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営企業の数値を記載している。

30年度は、29年度に比べ、年間総配水量は増加しているものの、年間総有収水量は減少しており、30年度の年間総配水量と年間総有収水量の差は158万7322<sup>m</sup>となっている。

これは、水源地で取水され配水された上水のうちの相当量が、契約者のところまで届いていなかったことを示している。

また、25年度から30年度までの年間総配水量と年間総有収水量の推移をみると、図3のとおり両水量の差は、25年度に94万2465<sup>m</sup>であったものが、30年度では158万7322<sup>m</sup>と、5年間で1.6倍を超えており、その差が増大している。

図3 年間総配水量と年間総有収水量の推移





## ウ 労働生産性

30年度における労働生産性を示す職員一人当たりの各数値は、表11のとおりとなっており、備前市と同規模の公営企業と比べて、職員一人当たりの給水人口は、少なくなっている。

表 11 労働生産性

区 分		平成30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	同規模の公営 企業年鑑数値
給水人口(人) (a)		34,092	34,596	35,201	35,581	36,248	
有収水量(m <sup>3</sup> ) (b)		4,882,567	4,930,544	4,878,260	4,887,427	4,977,194	
営業収益(千円) (c)		748,408	761,532	746,272	750,334	785,185	
職員数(人) (d)		10	11	10	11	11	
職員 一 人 当 た り	給水人口(人) (a)/(d)	3,409	3,145	3,520	3,235	3,295	3,583
	有収水量(m <sup>3</sup> ) (b)/(d)	488,257	448,231	487,826	444,312	452,472	396,028
	営業収益(千円) (c)/(d)	74,841	69,230	74,627	68,212	71,380	70,140

(注1) 営業収益(c)は、受託工事に係る収益を除く。

(注2) 職員数(d)は、損益勘定の職員数で、決算統計による人数としている。

(注3) 年鑑数値は、平成29年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営企業の数値を記載している。

## エ 供給単価及び給水原価

次の表12のとおり、30年度の供給単価は148円99銭、給水原価は147円11銭となっている。

表 12 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	28年度	27年度	26年度
供給単価(ア)	148.99	148.56	148.73	148.16	148.34
給水原価(イ)	147.11	137.98	137.04	132.50	145.29
販売利益(ア-イ)	1.88	10.58	11.69	15.66	3.05



## 2 備前市下水道事業会計

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収支の状況

30年度の収益的収支は、表13のとおり、収入計20億8332万余円、支出計21億6907万余円で、差引き8575万余円の赤字となっている。

表 13 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	営 業 収 益	773,374	783,334	101.3
	営 業 外 収 益	1,507,922	1,291,035	85.6
	特 別 収 益	—	8,952	—
	計 (a)	2,281,296	2,083,322	91.3
支 出	営 業 費 用	1,902,058	1,837,530	96.6
	営 業 外 費 用	358,825	331,546	92.4
	予 備 費	3,500	—	—
	計 (b)	2,264,384	2,169,076	95.8
差引 (a-b)		16,912	△ 85,754	

#### イ 資本的収支の状況

30年度の資本的収支は、表14のとおり、収入計10億5421万余円、支出計19億476万余円で、差引き8億5054万余円の不足となっている。

表 14 資本的収支

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	企 業 債	398,200	207,200	52.0
	他 会 計 出 資 金	340,364	540,057	158.7
	国 庫 補 助 金	211,690	158,360	74.8
	他 会 計 補 助 金	118,491	114,014	96.2
	負 担 金 等	15,162	34,584	228.1
	計 (a)	1,083,907	1,054,215	97.3
支 出	建 設 改 良 費	782,618	529,994	67.7
	企 業 債 償 還 金	1,374,772	1,374,770	100.0
	計 (b)	2,157,390	1,904,764	88.3
差引 (a-b)		△ 1,073,483	△ 850,548	

この不足額8億5054万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1762万余円、過年度分損益勘定留保資金8億3292万余円で補填している。

## (2) 損益計算書

30年度の経営成績を示すと表15のとおりである。

表 15 損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度					対営業 収益比	29年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
	決算額 a	公共	特環	農集	漁集		決算額 b	対営業 収益比		
営業収益	739,973	526,521	197,181	7,466	8,804	100.0	722,748	100.0	17,224	2.4
下水・農集・漁集 使用料	542,021	449,524	76,226	7,466	8,804	73.2	547,505	75.8	△ 5,483	△ 1.0
他会計負担金	196,697	75,742	120,955	—	—	26.6	175,196	24.2	21,501	12.3
その他営業収益	1,254	1,254	—	—	—	0.2	47	0.0	1,207	2,569.9
営業費用	1,808,078	1,454,413	293,378	29,508	30,777	244.3	1,791,383	247.9	16,694	0.9
管渠費	37,291	24,051	11,810	1,035	394	5.0	42,436	5.9	△ 5,145	△ 12.1
ポンプ場費	52,638	40,019	12,618	—	—	7.1	37,258	5.2	15,380	41.3
処理場費	264,108	194,237	44,712	8,719	16,438	35.7	250,473	34.7	13,635	5.4
普及促進費	4,283	4,283	—	—	—	0.6	3,958	0.5	325	8.2
総係費	96,891	92,605	3,448	404	433	13.1	91,335	12.6	5,555	6.1
減価償却費	1,344,301	1,092,823	218,999	19,140	13,338	181.7	1,361,592	188.4	△ 17,291	△ 1.3
資産減耗費	8,562	6,392	1,789	209	172	1.2	4,329	0.6	4,233	97.8
営業利益(△損失)	△ 1,068,104	△ 927,892	△ 96,197	△ 22,042	△ 21,972	△ 144.3	△ 1,068,635	△ 147.9	530	0.0
営業外収益	1,290,094	1,069,443	163,733	33,938	22,979	174.3	1,499,962	207.5	△ 209,867	△ 14.0
受取利息及び配当金	4	4	—	—	—	0.0	3	0.0	1	37.3
他会計補助金	771,414	651,794	81,999	24,182	13,439	104.2	986,038	136.4	△ 214,624	△ 21.8
長期前受金戻入	518,222	417,214	81,732	9,755	9,518	70.0	513,464	71.0	4,757	0.9
雑収益	453	430	1	0	22	0.1	456	0.1	△ 2	△ 0.5
営業外費用	354,095	272,639	73,687	7,018	750	47.9	393,406	54.4	△ 39,310	△ 10.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	330,573	252,715	72,164	5,656	36	44.7	365,759	50.6	△ 35,185	△ 9.6
雑支出	23,522	19,923	1,522	1,361	714	3.2	27,646	3.8	△ 4,124	△ 14.9
経常利益(△損失)	△ 132,105	△ 131,088	△ 6,151	4,877	256	△ 17.9	37,920	5.2	△ 170,026	△ 448.4
特別利益	8,952	8,952	—	—	—	1.2	—	—	8,952	皆増
過年度損益修正益	8,952	8,952	—	—	—	1.2	—	—	8,952	皆増
当年度純利益(△損失)	△ 123,153	—	—	—	—	△ 16.6	37,920	5.2	△ 161,074	△ 424.8

### ア 営業収益

30年度の営業収益は7億3997万余円であり、29年度と比べ1722万余円増加しており、その増加率は2.4%となっている。

主たる収益である下水道使用料等の収益は5億4202万余円であり、29年度と比べ548万余円減少しており、その減少率は1.0%となっている。

このほか、雨水処理費負担金として一般会計からの繰入金1億9669万余円があり、29年度と比べ2150万余円増加しており、その増加率は12.3%となっている。

## イ 営業費用

30年度の営業費用は18億807万余円であり、29年度と比べ1669万余円増加しており、その増加率は0.9%となっている。

前記の営業収益7億3997万余円に対する営業費用の割合は244.34%となっている。すなわち、営業収益（売上）を100円稼ぐのに対して営業費用が244円34銭必要であることを示しており、29年度と同様に、はなはだしい原価割れとなっている。

営業費用の内訳で最も多額のもののは減価償却費13億4430万余円で、営業費用に占める割合は74.3%となっている。今まで投下してきた設備投資に係る莫大な資金が減価償却費という費用として、毎年計上されることとなっているが、現状、この費用すら営業収益では賄い切れていない。

## ウ 営業損失

事業本来の収益力を表す営業利益（損失）について、30年度は10億6810万余円の損失となっているものの、29年度と比べ53万余円改善されている。営業収益に対する営業損失の割合は、△144.3%となっている。

## エ 営業外収益

30年度の営業外収益は12億9009万余円であり、その主な内訳は、他会計補助金7億7141万余円、長期前受金戻入5億1822万余円となっている。

他会計補助金は、支払利息等に充当するために一般会計から繰り入れられたものである。

長期前受金戻入は、固定資産取得のための補助金等を繰り延べて収益化するものであり、29年度と比べ475万余円増加しており、その増加率は0.9%となっている。

## オ 営業外費用

30年度の営業外費用は3億5409万余円となっている。その主なものは、企業債の支払利息3億3057万余円で、29年度と比べ3518万余円減少しており、その減少率は9.6%となっている。

## カ 経常利益（損失）

経常利益（損失）は、営業収益に営業外収益を加算し、営業費用と営業外費用を減算したものである。そのため、経常利益（損失）は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。30年度は、1億3210万余円の損失となっている。

営業外利益（営業外収益12億9009万余円－営業外費用3億5409万余円＝9億3599万余円）により、営業損失に比べ経常利益（損失）は改善されているが、これは、前記のとおり、一般会計からの繰入金に依存する経営体制であることによるものである。

また、30年度の経常利益率（＝経常利益÷営業収益）は、△17.9%（29年度は5.2%）

となっている。

#### キ 特別利益

30年度の特別利益は895万余円で、29年度に収益化すべきであった費用の精算処理を行ったものである。

#### ク 当年度純利益（損失）

30年度の当年度純利益（損失）は、経常利益（損失）に特別利益を加え、1億2315万余円の損失となっている。なお、29年度は、3792万余円の利益となっていた。

### (3) 貸借対照表

30年度末の財政状態を示すと、表16のとおりである。

表 16 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比			
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	587,794	1.5	587,794	1.4	—	—
		建 物	1,970,485	4.9	2,042,867	5.0	△ 72,381	△ 3.5
		構 築 物	34,293,711	85.5	34,894,001	85.0	△ 600,290	△ 1.7
		機 械 及 び 装 置	2,288,791	5.7	2,490,533	6.1	△ 201,741	△ 8.1
		車 両 運 搬 具	546	0.0	634	0.0	△ 88	△ 13.9
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,308	0.0	2,488	0.0	△ 179	△ 7.2
		建 設 仮 勘 定	43,331	0.1	28,807	0.1	14,524	50.4
計		39,186,969	97.7	40,047,126	97.5	△ 860,157	△ 2.1	
流 動 資 産	現 金 預 金	647,107	1.6	682,719	1.7	△ 35,612	△ 5.2	
	未 収 金	265,926	0.7	303,763	0.7	△ 37,837	△ 12.5	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 442		△ 737		295	△ 40.0	
	前 払 金	15,900	0.0	34,000	0.1	△ 18,100	△ 53.2	
	計	928,491	2.3	1,019,746	2.5	△ 91,255	△ 8.9	
資 産 合 計		40,115,460	100.0	41,066,873	100.0	△ 951,412	△ 2.3	

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100		
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比				
負 債	固 定 負 債	退 職 給 付 引 当 金	14,095	0.0	6,634	0.0	7,461	112.5	
		企 業 債	13,615,958	33.9	14,814,015	36.1	△ 1,198,056	△ 8.1	
		計	13,630,053	34.0	14,820,649	36.1	△ 1,190,595	△ 8.0	
	流 動 負 債	未 払 金	497,041	1.2	494,786	1.2	2,255	0.5	
		企 業 債	1,404,753	3.5	1,374,266	3.3	30,486	2.2	
		そ の 他 流 動 負 債	5,668	0.0	6,356	0.0	△ 688	△ 10.8	
		賞 与 引 当 金	7,427	0.0	6,049	0.0	1,377	22.8	
		計	1,914,890	4.8	1,881,458	4.6	33,431	1.8	
	債 線 延 収 益	長 期 前 受 金	17,339,631	36.5	17,032,673	36.1	306,958	1.8	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,710,119		△ 2,191,897		△ 518,222	23.6	
計		14,629,512	36.5	14,840,776	36.1	△ 211,263	△ 1.4		
小 計		30,174,455	75.2	31,542,884	76.8	△ 1,368,428	△ 4.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	7,102,931	17.7	7,102,931	17.3	—	—	
		繰 入 資 本 金	3,688,753	9.2	3,148,696	7.7	540,057	17.2	
		計	10,791,684	26.9	10,251,627	25.0	540,057	5.3	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 県 補 助 金	288,063	0.7	288,063	0.7	—	—
			受 贈 財 産 評 価 額	11,779	0.0	11,666	0.0	112	1.0
			計	299,842	0.7	299,729	0.7	112	0.0
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,150,522	2.9	1,027,368	2.5	123,153	12.0
			計	1,150,522	2.9	1,027,368	2.5	123,153	12.0
	小 計		△ 850,679	△ 2.1	△ 727,638	△ 1.8	△ 123,041	16.9	
	合 計		9,941,004	24.8	9,523,988	23.2	417,015	4.4	
負 債 資 本 合 計		40,115,460	100.0	41,066,873	100.0	△ 951,412	△ 2.3		

※欠損金の△は黒字

## ア 資産

30年度末における下水道事業の総資産は、401億1546万余円であり、29年度末と比べ9億5141万余円減少しており、その減少率は2.3%となっている。

総資産の内訳は、固定資産が391億8696万余円（構成比97.7%）、流動資産が9億2849万余円（同2.3%）となっている。

### (ア) 現金預金

30年度末における現金預金は、6億4710万余円であり、29年度末と比べ3561万余円減少しており、その減少率は5.2%となっている。

### (イ) 未収金

30年度末における未収金は、表17のとおり2億6592万余円で、その主なものは現年度の下水道使用料金等に係る9987万余円や繰越に係る国庫補助金1億3205万円である。29年度末と比べ3783万余円減少しており、その減少率は12.5%となっている。



表17 未収金

(単位：円)

年 度		調定額 (a)	収入済額 (b)	差 引 (c=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (c-d)		
過 年 度 分	平成14年度	25,000	0	25,000	0	25,000		
	15年度	11,600	0	11,600	0	11,600		
	16年度	108,800	0	108,800	62,400	46,400		
	17年度	193,275	15,000	178,275	111,315	66,960		
	18年度	1,546,296	328,230	1,218,066	218,029	1,000,037		
	19年度	801,596	95,734	705,862	405,261	300,601		
	20年度	1,160,564	110,994	1,049,570	447,881	601,689		
	21年度	1,661,061	129,738	1,531,323	387,195	1,144,128		
	22年度	1,966,367	69,749	1,896,618	519,451	1,377,167		
	23年度	1,710,844	212,831	1,498,013	417,101	1,080,912		
	24年度	2,310,163	445,073	1,865,090	424,845	1,440,245		
	25年度	3,268,621	470,235	2,798,386	369,173	2,429,213		
	26年度	3,618,205	426,879	3,191,326	0	3,191,326		
	27年度	4,362,805	769,774	3,593,031	0	3,593,031		
	28年度	5,296,526	1,397,559	3,898,967	0	3,898,967		
	29年度	275,722,254	270,535,103	5,187,151	0	5,187,151		
	計	303,763,977	275,006,899	28,757,078	3,362,651	25,394,427		
	現 年 度 分	収益的 収入	営業収益	588,384,667	488,512,437	99,872,230	0	99,872,230
			営業外収益	1,250,378,635	1,250,375,109	3,526	0	3,526
特別利益			8,952,000	8,952,000	0	0	0	
計			1,847,715,302	1,747,839,546	99,875,756	0	99,875,756	
資本的 収入		企業債	213,400,000	213,400,000	0	0	0	
		他会計出資金	340,364,000	340,364,000	0	0	0	
		国庫補助金	271,695,000	139,645,000	132,050,000	0	132,050,000	
		他会計補助金	118,491,000	118,491,000	0	0	0	
		負担金等	34,706,511	32,151,861	2,554,650	0	2,554,650	
		計	978,656,511	844,051,861	134,604,650	0	134,604,650	
未収消費税還付金		-	-	6,051,435	0	6,051,435		
合 計		3,130,135,790	2,866,898,306	269,288,919	3,362,651	265,926,268		

(注) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を合計した表である。

## イ 負債

30年度末における負債は、301億7445万余円であり、29年度末と比べ13億6842万余円減少しており、その減少率は4.3%となっている。

負債の内訳は、固定負債が136億3005万余円、1年以内に償還が必要とされる流動負債が19億1489万余円、繰延収益が146億2951万余円となっている。

### (7) 企業債

30年度末における企業債は、150億2071万余円である。29年度末と比べ11億6757万余円減少しており、その減少率は7.2%となっている。企業債のうち、1年以内に償還が必要とされる流動負債計上分は、30年度末では、14億475万余円であり、29年度末と比べ3048万余円増加している。

## ウ 資本

30年度末における資本は、99億4100万余円であり、29年度末と比べ4億1701万余円増加しており、その増加率は4.4%となっている。

### (ア) 自己資本

30年度末における自己資本（資本金、剰余金、繰延収益の計）の額は、245億7051万余円となっている。自己資本構成比率は61.2%で、29年度末と比べ1.9ポイント増加している。

### (4) キャッシュ・フロー計算書

30年度の状況は、表18のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは7億7753万余円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8563万余円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは6億2751万余円減少しており、その結果、資金は3561万余円減少している。資金期首残高6億8271万余円から減少分3561万余円を差し引いた資金期末残高は6億4710万余円となっている。

表 18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△ 123,153
減価償却費	1,344,301
固定資産除却費	8,562
引当金の増減額	8,838
長期前受金戻入額	△ 518,222
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息	330,573
未収金の増減額	37,837
貸倒引当金の増減額	△ 295
前払金の増減額	18,100
未払金の増減額	2,255
預り金の増減額	△ 688
小計	1,108,105
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 330,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	777,536
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 492,594
補助金による収入	158,360
工事負担金による収入	34,584
他会計補助金による収入	114,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,635
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	207,200
企業債の償還による支出	△ 1,374,770
出資金による収入	540,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,513
資金増加額（又は減少額）	△ 35,612
資金期首残高	682,719
資金期末残高	647,107

## (5) 各種の分析指標

30年度末の貸借対照表等から導き出される主な分析結果は、表19のとおりである。

表 19 主な分析指標

分析項目		単位	平成30年度	29年度	算式
財務比率	流動比率	%	48.5	54.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	47.7	52.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	159.5	164.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

### ア 流動比率

流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が望ましいとされている。

30年度末における流動資産9億2849万余円及び流動負債19億1489万余円から流動比率を算定すると48.5%となり、29年度末の54.2%と比べ、5.7ポイント減少している。

### イ 当座比率

当座比率は、短期的な支払能力、資金の運用状況をみるもので、高率ほどよく、100%以上が望ましいとされている。

30年度末における当座比率は、47.7%となり、29年度末の52.4%と比べ、4.7ポイント減少している。

これは、短期的な支払い能力が著しく低いことを表している。

### ウ 固定比率

固定比率は、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

30年度末の固定比率は159.5%で、29年度末の164.4%と比べ4.9ポイント減少している。

## (6) 事業報告書

30年度の下水道事業会計の主な業務実績は、表20のとおりである。整備面積は1,373haとなり、13ha増加している。処理人口は27,672人で、29年度に比べて450人の減少、普及率は80.24%で、29年度に比べ0.11ポイント減少している。

表 20 業務実績

区 分		単位	全 事 業 合 計		
			平成30年度	29年度	増減
普及 状況	行政人口 (a)	人	34,486	34,998	△512
	処理人口 (b)	人	27,672	28,122	△450
	計画面積 (c)	ha	1,691	1,691	—
	整備面積 (d)	ha	1,373	1,360	13
	処理面積	ha	1,373	1,360	13
	汚水管渠延長	km	332	330	2
	雨水管渠延長	km	14	14	—
	普及率 (b)/(a)	%	80.24	80.35	△0.11
	整備率 (d)/(c)	%	81.19	80.43	0.76
水洗 化 状況	水洗化可能人口 (e)	人	27,672	28,122	△450
	水洗化人口 (f)	人	25,626	25,830	△204
	水洗化率 (f)/(e)	%	92.61	91.85	0.76
<b>年間総処理水量 (g)</b>		m <sup>3</sup>	3,022,450	3,152,809	△130,359
一日平均処理水量		m <sup>3</sup>	8,281	8,638	△357
<b>年間有収水量 (h)</b>		m <sup>3</sup>	2,701,019	2,736,642	△35,623
一日平均有収水量		m <sup>3</sup>	7,400	7,498	△98
<b>有 収 率 (h)/(g)</b>		%	89.37	86.80	2.57

ア 水洗化率

30年度における水洗化率は、92.61%となっており、29年度と比べ0.76ポイント増加している。

イ 有収率

30年度における有収率は、89.37%となっており、29年度と比べ2.57ポイント増加している。

ウ 労働生産性

30年度における労働生産性を示す職員一人当たりの各数値は、表21のとおりとなっており、備前市と同規模の公営企業と比べると、職員一人当たりの処理人口及び有収水量が低くなっている。

表 21 労働生産性

区 分		平成30年度	29年度	増減	同規模の公営企業年鑑数値
処理人口(人) (a)		27,672	28,122	△ 450	19,827
有収水量(m <sup>3</sup> ) (b)		2,701,019	2,736,642	△ 35,623	2,161,643
営業収益(千円) (c)		739,973	722,748	17,225	
職員数(人) (d)		9	7	2	4.0
職員一人当たり	処理人口(人) (a)/(d)	3,075	4,017	△ 942	5,007
	有収水量(m <sup>3</sup> ) (b)/(d)	300,113	390,949	△ 90,836	545,869
	営業収益(千円) (c)/(d)	82,219	103,250	△ 21,031	

(注1) 年鑑数値は、平成29年度の「地方公営企業年鑑」において処理区域内人口が1万人以上3万人未満の公営企業75団体の平均値を記載している。

(注2) 職員数(d)は損益勘定の職員数であり、決算統計による人数としている。



### 3 備前市病院事業会計

#### (1) 決算報告書

##### ア 収益的収支の状況

30年度の収益的収支は、表22のとおり、収入計48億8363万余円、支出計48億7484万余円で、差引き878万余円の黒字となっている。

表 22 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		予算額	決算額	執行率
収 入	備 前 病 院	1,566,314	1,353,108	86.4
	日 生 病 院	1,407,708	1,247,477	88.6
	吉 永 病 院	2,153,600	1,888,995	87.7
	老 健 外	459,094	394,049	85.8
	計 (a)	5,586,716	4,883,631	87.4
支 出	備 前 病 院	1,570,764	1,389,146	88.4
	日 生 病 院	1,407,708	1,193,934	84.8
	吉 永 病 院	2,141,300	1,871,178	87.4
	老 健 外	459,094	420,584	91.6
	計 (b)	5,578,866	4,874,843	87.4
差引 (a-b)		7,850	8,787	

(注) 老健外とは、介護老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業を指す(以下、同じ。)

##### イ 資本的収支の状況

30年度の資本的収支は、表23のとおり、収入計1億6908万余円、支出計3億5505万余円で、差引き1億8596万余円の不足となっている。

表 23 資本的収支

(単位：千円、%)

区 分		予算額	決算額	執行率
収 入	備 前 病 院	59,796	56,196	94.0
	日 生 病 院	45,973	51,858	112.8
	吉 永 病 院	30,654	30,104	98.2
	老 健 外	30,445	30,925	101.6
	計 (a)	166,868	169,083	101.3
支 出	備 前 病 院	95,825	93,988	98.1
	日 生 病 院	122,807	110,804	90.2
	吉 永 病 院	93,739	88,150	94.0
	老 健 外	65,124	62,109	95.4
	計 (b)	377,495	355,052	94.1
差引 (a-b)		△ 210,627	△ 185,968	

この不足額1億8596万余円は全額を過年度分損益勘定留保資金で補填している。

## (2) 損益計算書

30年度の経営成績を示すと表24のとおりである。

表 24 損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		29年度		増減	増減率
	決算額	対医業収益 構成比	決算額	対医業収益 構成比		
医業収益	3,983,921	100.0	4,109,960	100.0	△ 126,038	△ 3.1
入院収益	1,735,540	43.6	1,683,534	41.0	52,005	3.1
外来収益	2,042,211	51.3	2,145,675	52.2	△ 103,463	△ 4.8
他会計負担金	37,227	0.9	108,332	2.6	△ 71,105	△ 65.6
その他医業収益	168,943	4.2	172,418	4.2	△ 3,475	△ 2.0
医業費用	4,220,767	105.9	4,250,091	103.4	△ 29,323	△ 0.7
給与費	2,379,055	59.7	2,337,754	56.9	41,300	1.8
材料費	995,635	25.0	1,050,903	25.6	△ 55,268	△ 5.3
経費	592,357	14.9	576,254	14.0	16,103	2.8
減価償却費	240,279	6.0	277,089	6.7	△ 36,809	△ 13.3
資産減耗費	8,317	0.2	3,168	0.1	5,148	162.5
研究研修費	5,122	0.1	4,921	0.1	201	4.1
医業利益 (△損失)	△ 236,846	△ 5.9	△ 140,131	△ 3.4	△ 96,714	69.0
医業外収益	884,065	-	806,900	-	77,165	9.6
受取利息配当金	19,149	-	16,400	-	2,748	16.8
他会計補助金	19,619	-	23,902	-	△ 4,283	△ 17.9
負担金交付金	299,970	-	201,956	-	98,014	48.5
患者外給食収益	8,188	-	9,070	-	△ 881	△ 9.7
寄付金	2,200	-	-	-	2,200	皆増
その他医業外収益	24,083	-	24,633	-	△ 549	△ 2.2
国県補助金	2,126	-	1,875	-	251	13.4
長期前受金戻入額	114,238	-	130,022	-	△ 15,784	△ 12.1
介護老人保健施設事業収益	370,086	-	375,686	-	△ 5,599	△ 1.5
訪問看護ステーション事業収益	23,584	-	23,016	-	567	2.5
雑収益	818	-	336	-	482	143.2
医業外費用	639,338	-	649,292	-	△ 9,954	△ 1.5
支払利息及び企業債償還取扱諸費	64,147	-	68,291	-	△ 4,143	△ 6.1
患者外給食材料費	8,702	-	8,869	-	△ 166	△ 1.9
長期前払消費税償却	17,118	-	17,241	-	△ 122	△ 0.7
他会計繰出金	5,147	-	5,147	-	0	0.0
雑損失	123,856	-	127,072	-	△ 3,216	△ 2.5
介護老人保健施設事業費用	389,010	-	395,404	-	△ 6,393	△ 1.6
訪問看護ステーション事業費用	31,354	-	27,265	-	4,089	15.0
経常利益 (△損失)	7,881	0.2	17,476	0.4	△ 9,595	△ 54.9
特別利益	150	-	-	-	150	皆増
過年度損益修正益	150	-	-	-	150	皆増
特別損失	3,000	-	-	-	3,000	皆増
その他特別損失	3,000	-	-	-	3,000	皆増
当年度純利益 (△純損失)	5,031	-	17,476	-	△ 12,445	△ 71.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,480,975	-	△ 1,498,452	-	17,476	△ 1.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,475,943	-	△ 1,480,975	-	5,031	△ 0.3



## ア 医業収益

30年度の医業収益は39億8392万余円であり、29年度と比べ1億2603万余円減少しており、その減少率は3.1%となっている。

主なものは、入院収益17億3554万余円、外来収益20億4221万余円で、29年度とと比べ、入院収益は5200万余円増加しており、その増加率は3.1%、外来収益は1億346万余円減少しており、その減少率は4.8%となっている。

## イ 医業費用

30年度の医業費用は42億2076万余円であり、29年度と比べ2932万余円減少しており、その減少率は0.7%となっている。前記の医業収益39億8392万余円に対する医業費用の割合は105.9%となっている。

医業費用のうちで最も多額のものは、給与費23億7905万余円で、医業費用に占める割合は56.4%となっている。

## ウ 医業損益

医業損益は、事業本来の収益力を表している。30年度は、表25のとおり、3病院合計で2億3684万余円の医業損失を計上している。29年度と比べると、損失が9671万余円増加している。

表 25 病院別医業損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
備前病院	△ 201,188	△ 83,451	△ 114,839	△ 95,479	△ 169,650
日生病院	45,367	34,017	△ 16,565	△ 88,064	△ 46,063
吉永病院	18,155	37,818	10,407	43,412	△ 21,132
計	△ 137,665	△ 11,614	△ 120,997	△ 140,131	△ 236,846

26年度から30年度までの5年間の病院別医業損益についてみると、備前病院は5期連続、日生病院は、28年度から3期連続、吉永病院は30年度決算において赤字となっている。

患者一人当たりの入院収益及び外来収益についてみると、表26のとおり、吉永病院が備前病院や日生病院よりも患者一人当たりの収益が高くなっている。

表 26 医業収益等実績

①患者一人当たりの医業収益及び医業費用

(単位：円、%)

区分	平成30年度		29年度		増減		増減率	
	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用
備前病院	17,937	20,582	17,622	19,012	315	1,570	1.8	8.3
日生病院	16,831	17,544	16,923	18,324	△ 92	△ 780	△ 0.5	△ 4.3
吉永病院	16,774	16,977	17,392	16,981	△ 618	△ 4	△ 3.6	0.0
3病院平均	17,110	18,127	17,335	17,926	△ 225	201	△ 1.3	1.1

(注) 各数値は損益計算書(税抜き)により算出し、表示単位未満四捨五入している。

②患者一人当たりの入院収益及び外来収益

(単位：円、%)

区分	平成30年度		29年度		増減		増減率	
	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益
備前病院	28,311	10,722	27,683	10,287	628	435	2.3	4.2
日生病院	25,848	10,666	26,652	10,861	△ 804	△ 195	△ 3.0	△ 1.8
吉永病院	33,364	12,942	33,017	13,450	347	△ 508	1.1	△ 3.8
3病院平均	28,784	11,836	28,877	12,001	△ 93	△ 165	△ 0.3	△ 1.4

(注) 各数値は損益計算書(税抜き)により算出し、表示単位未満四捨五入している。

③利用者一人当たりの施設運営収益及び施設運営費用

(単位：円、%)

区分	平成30年度		29年度		増減		増減率	
	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用
介護老人保健施設	10,882	11,393	10,980	11,499	△ 98	△ 106	△ 0.9	△ 0.9
訪問看護ステーション	7,542	10,616	7,544	9,404	△ 2	1,212	0.0	12.9
老健外平均	10,602	11,328	10,698	11,328	△ 96	—	△ 0.9	—

(注) 各数値は損益計算書(税抜き)により算出し、表示単位未満四捨五入している。

エ 医業外収益

30年度の医業外収益は8億8406万余円であり、29年度と比べ7716万余円増加しており、その増加率は9.6%となっている。

主なものは、負担金交付金2億9997万余円、長期前受金戻入額1億1423万余円、介護老人保健施設事業収益3億7008万余円となっている。

介護老人保健施設事業収益3億7008万余円は、29年度と比べ559万余円減少しており、その減少率は1.5%となっている。

オ 医業外費用

30年度の医業外費用は6億3933万余円であり、29年度と比べ995万余円減少しており、その減少率は1.5%となっている。

主なものは、介護老人保健施設事業費用3億8901万余円、雑損失1億2385万余円となっている。

介護老人保健施設事業費用3億8901万余円は、29年度と比べ639万余円減少しており、その減少率は1.6%となっている。

#### カ 経常利益

経常利益は、医業収益に医業外収益を加算し、医業費用と医業外費用を減算したものである。そのため、経常利益は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。30年度の経常利益は788万余円で、29年度と比べ959万余円減少している。また、30年度の経常利益率（＝経常利益÷医業収益（老健外収益を含む））は、0.2%（29年度は0.4%）となっている。

#### キ 特別利益

30年度の過年度損益修正益15万円は、老健外において、過年度に過払いがあった児童手当の戻入分である。

#### ク 特別損失

30年度のその他特別損失300万円は、備前病院及び吉永病院において、「備前市看護学生等修学資金」を貸与された者が、貸与年数と同期間各病院に勤務したことから同資金を返還免除としたことによるもので、返還免除額については、備前病院180万円、吉永病院120万円となっている。

#### ケ 当年度純利益

30年度の当年度純利益は、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた503万余円となっている。当年度純利益金額は、29年度と比べ1244万余円減少しており、その減少率は71.2%となっている。

### (3) 貸借対照表

30年度末の財政状態を示すと、表27のとおりである。

表 27 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比			
固定資産	有形固定資産	土地	612,254	6.6	612,254	6.5	—	—
		建物	4,527,080	49.0	4,674,324	49.4	△ 147,243	△ 3.2
		器械及び備品	436,015	4.7	452,509	4.8	△ 16,494	△ 3.6
		車両	11,423	0.1	13,854	0.1	△ 2,431	△ 17.6
		構築物	51,248	0.6	59,038	0.6	△ 7,789	△ 13.2
		計	5,638,022	61.0	5,811,982	61.5	△ 173,959	△ 3.0
	無形固定資産	70	0.0	70	0.0	—	—	
	投資その他の資産	投資有価証券	1,549,359	16.8	1,549,359	16.4	—	—
		長期貸付金	44,000	0.5	45,320	0.5	△ 1,320	△ 2.9
		長期前払消費税	131,534	1.4	141,884	1.5	△ 10,350	△ 7.3
		計	1,724,894	18.7	1,736,564	18.4	△ 11,670	△ 0.7
小 計		7,362,986	79.7	7,548,616	79.9	△ 185,629	△ 2.5	
流動資産	現金・預金	1,146,487	12.4	1,196,325	12.7	△ 49,838	△ 4.2	
	未収金	666,930	7.1	643,247	6.7	23,682	3.7	
	貸倒引当金	△ 9,929		△ 9,349		△ 580	6.2	
	貯蔵品	71,227	0.8	73,724	0.8	△ 2,497	△ 3.4	
	前払金	354	0.0	333	0.0	21	6.3	
	小 計	1,875,071	20.3	1,904,282	20.1	△ 29,211	△ 1.5	
資 産 合 計		9,238,058	100.0	9,452,899	100.0	△ 214,841	△ 2.3	

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		29年度		増 減	増減率		
		金額	構成比	金額	構成比				
負 債	固定負債	企 業 債	3,325,073	36.0	3,509,818	37.1	△ 184,744	△ 5.3	
		退 職 給 付 引 当 金	99,743	1.1	95,719	1.0	4,024	4.2	
		計	3,424,817	37.1	3,605,537	38.1	△ 180,719	△ 5.0	
	流動負債	未 払 金	238,595	2.6	270,707	2.9	△ 32,111	△ 11.9	
		企業債（1年内償還分）	201,144	2.2	241,849	2.6	△ 40,704	△ 16.8	
		賞 与 引 当 金	125,760	1.4	113,521	1.2	12,239	10.8	
		そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	
		計	566,500	6.1	627,077	6.6	△ 60,576	△ 9.7	
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,871,799	11.1	1,751,970	10.6	119,828	6.8	
		長期前受金収益化累計額	△ 848,784		△ 750,379		△ 98,405	13.1	
計		1,023,014	11.1	1,001,591	10.6	21,423	2.1		
小 計		5,014,332	54.3	5,234,206	55.4	△ 219,873	△ 4.2		
資 本	資本金	固 有 資 本 金	4,495,897	48.7	4,495,897	47.6	—	—	
		繰 入 資 本 金	1,110,766	12.0	1,110,766	11.8	—	—	
		計	5,606,664	60.7	5,606,664	59.3	—	—	
	剰余金	資本剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	84,905	0.9	84,905	0.9	—	—
			計	84,905	0.9	84,905	0.9	—	—
		利益剰余金	減 債 積 立 金	8,100	0.1	8,100	0.1	—	—
			当年度未処分利益剰余金	△ 1,475,943	△ 16.0	△ 1,480,975	△ 15.7	5,031	△ 0.3
			計	△ 1,467,843	△ 15.9	△ 1,472,875	△ 15.6	5,031	△ 0.3
	小 計		△ 1,382,938	△ 15.0	△ 1,387,970	△ 14.7	5,031	△ 0.4	
	合 計		4,223,725	45.7	4,218,693	44.6	5,031	0.1	
負 債 資 本 合 計		9,238,058	100.0	9,452,899	100.0	△ 214,841	△ 2.3		

## ア 資産

30年度末における病院事業の総資産は92億3805万余円であり、29年度末と比べ2億1484万余円減少しており、その減少率は2.3%となっている。

総資産の内訳は、固定資産73億6298万余円（構成比79.7%）、流動資産18億7507万余円（同20.3%）となっている。

### (ア) 投資その他の資産

30年度末における投資その他の資産は17億2489万余円であり、その主な内訳は、日生病院及び吉永病院の投資有価証券15億4935万余円となっている。

### (イ) 未収金

30年度末における未収金は、表28のとおり6億6693万余円であり、29年度末と比べ2368万余円増加しており、その増加率は3.7%となっている。

表 28 未収金

(単位：円)

	区 分	調定額 (a)	減点・返戻分 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	未収金額 (a-b-c-d)	
過 年 度 分	平成24年度以前	51,960	0	40,900	0	11,060	
	25 年 度	220,330	0	4,800	0	215,530	
	26 年 度	1,010,681	0	416,943	0	593,738	
	27 年 度	2,429,670	0	977,817	78,680	1,373,173	
	28 年 度	2,761,782	0	1,288,103	0	1,473,679	
	29 年 度	636,773,198	7,574,884	618,123,289	0	11,075,025	
	計	643,247,621	7,574,884	620,851,852	78,680	14,742,205	
現 年 度 分	収益的 収入	医 業 収 益	4,168,203,950	9,450,424	3,584,230,815	0	574,522,711
		うち繰入金	37,227,000	0	37,227,000	0	0
		医 業 外 収 益	459,037,061	0	452,732,760	0	6,304,301
		うち繰入金	311,641,967	0	310,520,000	0	1,121,967
		施 設 運 営 収 益	372,841,955	0	317,833,446	0	55,008,509
		うち繰入金	0	0	0	0	0
		施 設 運 営 外 収 益	21,057,242	0	21,057,242	0	0
		うち繰入金	9,134,000	0	9,134,000	0	0
	特 別 利 益	150,000	0	150,000	0	0	
	計	5,021,290,208	9,450,424	4,376,004,263	0	635,835,521	
	資本的 収入	他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
		他 会 計 負 担 金	132,092,600	25,759,000	104,314,000	0	2,019,600
		補 助 金	14,111,000	0	0	0	14,111,000
		企 業 債	16,400,000	0	16,400,000	0	0
貸 付 金 返 還 金		6,480,000	300,000	6,180,000	0	0	
( そ の 他 )		221,953	0	0	0	221,953	
計	169,305,553	26,059,000	126,894,000	0	16,352,553		
合 計	5,833,843,382	43,084,308	5,123,750,115	78,680	666,930,279		

## (ウ) 貯蔵品（棚卸資産）

30年度末の貯蔵品は、表29のとおり3病院合計で7122万余円であり、29年度末と比べ249万余円減少しており、その減少率は3.4%となっている。

表 29 貯蔵品

(単位：千円)

項 目	備前病院	日生病院	吉永病院	病院事業計
前年度繰越額	6,955	32,612	34,157	73,724
当年度仕入額	135,611	299,142	519,060	953,814
当年度出庫額	135,544	300,512	519,210	955,266
差 引 残 高	7,022	31,243	34,006	72,272
棚卸資産減耗費	489	138	417	1,045
年 度 末 残 高	6,533	31,104	33,589	71,227

## イ 負債

### (ア) 企業債

30年度の期首企業債残高37億5166万余円に対し、同年度中の借入は1640万円、同償還額は2億4184万余円で、年度末における企業債残高は、35億2621万余円となっている。

### (イ) 一時借入金及び短期貸付金

30年度末の施設ごとの貸借対照表では、備前病院において一時借入金が5000万円、老健外において短期貸付金が5000万円それぞれ計上されている。これは、短期的な資金繰りに余裕がない備前病院が、老健外から借入を行ったものであり、病院事業全体としては、これらの借入、貸付が相殺されている。

## ウ 資本

### (ア) 自己資本

30年度末における自己資本（資本金、剰余金、繰延収益の計）は52億4673万余円となっている。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

30年度の状況は、表30のとおり、事業会計全体で、業務活動によるキャッシュ・フローは1億3580万余円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、9228万余円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは9335万余円減少しており、その結果、資金は4983万余円減少している

30年度においては、日生病院を除く全ての施設において資金は減少しており、全体では、資金期首残高11億9632万余円から上記減少分4983万余円を差し引いた資金期末残高は11億4648万余円となっている。

表 30 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	事業会計全体	備前病院	日生病院	吉永病院	老健外
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
当期純利益	5,031	△ 36,821	52,310	16,086	△ 26,544
減価償却費	264,169	98,177	68,375	73,726	23,890
長期前払消費税償却	17,807	6,328	5,058	5,732	688
長期前受金戻入額	△ 124,780	△ 55,331	△ 33,141	△ 25,940	△ 10,367
受取利息	△ 19,149	△ 2	△ 1,955	△ 17,190	0
支払利息及び企業債取扱諸費	77,849	25,432	15,909	22,805	13,701
固定資産除却損	7,053	4,569	1,398	499	586
修学資金の減免	3,000	1,800	—	1,200	—
未収金の増加額	△ 23,682	△ 3,793	△ 21,761	1,430	442
未払金の増加額	△ 32,111	△ 3,368	△ 10,558	△ 19,607	1,423
たな卸資産の増加額	2,497	421	1,507	567	—
引当金の増加額	16,843	7,653	1,943	1,429	5,817
その他流動資産の増加額	△ 21	△ 32	13	△ 1	—
小計	194,507	45,032	79,100	60,736	9,637
受取利息	19,149	2	1,955	17,190	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 77,849	△ 25,432	△ 15,909	△ 22,805	△ 13,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,807	19,602	65,147	55,121	△ 4,064
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出	△ 104,719	△ 20,527	△ 35,335	△ 32,576	△ 16,280
補助金等による収入	14,111	2,700	9,385	2,026	—
貸付による支出	△ 8,160	△ 3,000	△ 600	△ 3,960	△ 600
貸付金の回収による収入	6,480	300	5,100	300	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,288	△ 20,527	△ 21,450	△ 34,210	△ 16,100
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
一時借入金による収入	—	50,000	—	—	△ 50,000
一時借入金の償還による支出	—	△ 40,000	—	—	40,000
企業債による収入	16,400	16,400	—	—	—
企業債の償還による支出	△ 241,849	△ 70,364	△ 74,746	△ 51,518	△ 45,219
他会計負担金	132,092	36,796	37,373	27,778	30,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,356	△ 7,168	△ 37,373	△ 23,740	△ 25,074
資金増加額（又は減少額）	△ 49,838	△ 8,092	6,322	△ 2,828	△ 45,239
資金期首残高	1,196,325	42,240	308,055	633,373	212,656
資金期末残高	1,146,487	34,147	314,378	630,544	167,417



## (5) 各種の分析指標

30年度末の貸借対照表等から導き出される主な分析結果は、表31のとおりである。

表 31 財政指標

分析項目	単位	平成30年度（老健外含）			29年度（老健外含）	算式	
		備前病院	日生病院	吉永病院			
自己資本構成比率	%	56.8	34.5	62.7	67.4	55.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定比率	%	140.3	263.0	123.9	111.0	144.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	331.0	105.1	430.6	442.9	303.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	%	318.4	102.0	404.5	426.6	291.9	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率とは、返済不要の自己資本が全体の資本調達の内割を占めているかを示すものである。

30年度末の自己資本構成比率は、事業全体では、56.8%となっている。病院別では、備前病院34.5%、日生病院62.7%、吉永病院67.4%となっている。

### イ 固定比率

固定比率は、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

30年度末の固定比率は、事業全体では140.3%となっている。病院別では、備前病院263.0%、日生病院123.9%、吉永病院111.0%と、各病院とも100%を上回っている。

### ウ 流動比率

流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が望ましいとされている。

30年度末の流動比率は、事業全体では331.0%となっている。病院別では、日生病院430.6%、吉永病院442.9%となっているのに対し、備前病院は105.1%と200%を下回っており、支払能力が低い状態となっている。

### エ 当座比率

当座比率は、短期的な支払能力、資金の運用状況をみるもので、高率ほどよく、100%以上が望ましいとされている。

30年度末の当座比率は、事業全体では、318.4%となっている。病院別では、備前病

院102.0%、日生病院404.5%、吉永病院426.6%となっている。

## (6) 事業報告書

30年度の病院事業会計の主な業務実績は、次のとおりとなっている。

### ア 入院及び外来患者数

30年度の入院及び外来患者数は、表32のとおり、3病院の計で入院の年延患者数が6万296人、外来が17万2545人で、29年度と比べると入院延患者数は1,995人増加し、外来延患者数は6,251人減少している。

表 32 入院及び外来患者数

(単位：床、日、人、%)

区分	病床数	区分	平成30年度			29年度			増減		増減率	
			診療日数	年延患者数	1日平均患者数	診療日数	年延患者数	1日平均患者数	年延患者数	1日平均患者数	年延患者数	1日平均患者数
備前病院	90	入院	365	21,864	59.9	365	22,792	62.4	△ 928	△ 2.5	△ 4.1	△ 4.0
		外来	267	42,262	158.3	293	45,904	156.7	△ 3,642	1.6	△ 7.9	1.0
日生病院	92	入院	365	22,046	60.4	365	18,825	51.6	3,221	8.8	17.1	17.1
		外来	244	42,616	174.7	244	44,036	180.5	△ 1,420	△ 5.8	△ 3.2	△ 3.2
吉永病院	50	入院	365	16,386	44.9	365	16,684	45.7	△ 298	△ 0.8	△ 1.8	△ 1.8
		外来	292	87,667	300.2	293	88,856	303.3	△ 1,189	△ 3.1	△ 1.3	△ 1.0
計	232	入院	1,095	60,296	55.1	1,095	58,301	53.2	1,995	1.9	3.4	3.6
		外来	803	172,545	214.9	830	178,796	215.4	△ 6,251	△ 0.5	△ 3.5	△ 0.2

(注) 備前病院、日生病院の病床数は、一般及び療養病床を加えたものである。

### イ 病床利用率

30年度の病床利用率は、表33のとおりであり、日生病院において9.6ポイント増加しているものの、備前病院と吉永病院においては減少している。3病院全体の病床利用率は71.2%となっており、29年度と比べ2.4ポイント増加している。

表 33 病床利用率

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成30年度		病床利用率 (a)/(b)	29年度		病床利用率 (c)/(d)	病床利用率 増減
	年延入院患者数(a)	病床延数(b) (病床数×診療日数)		年延入院患者数(c)	病床延数(d) (病床数×診療日数)		
備前病院	21,864	32,850	66.6	22,792	32,850	69.4	△ 2.8
	32,850			32,850			
日生病院	22,046	33,580	65.7	18,825	33,580	56.1	9.6
	33,580			33,580			
吉永病院	16,386	18,250	89.8	16,684	18,250	91.4	△ 1.6
	18,250			18,250			
計	60,296	84,680	71.2	58,301	84,680	68.8	2.4
	84,680			84,680			

(注) 備前病院、日生病院の病床数は、一般及び療養病床を加えたものである。

## ウ 老健外の利用者数及び施設利用率

30年度の老健外の利用者数及び施設利用率は、表34のとおりである。29年度と比べ、介護老人保健施設の入所利用者数は減少し、通所利用者数は増加している。また、訪問看護ステーションの利用者数は増加している。

表 34 老健外利用者数及び施設利用率

(単位：人、%)

区 分			平成30年度	29年度	増 減	増減率	
介護老人 保健施設	入所	定 員	人	80	80	—	—
		営業日数	日	365	365	—	—
		療養室延数(定員×営業日数)	人	29,200	29,200	—	—
		年延利用者数	人	27,028	27,696	△ 668	△ 2.4
		1日平均利用者数	人	74.0	75.9	△ 1.9	△ 2.5
		療養室利用率	%	92.6	94.8	△ 2.2	
	通所	定 員	人	30	30	—	—
		営業日数	日	243	244	△ 1	△ 0.4
		定員延数(定員×営業日数)	人	7,290	7,320	△ 30	△ 0.4
		年延利用者数	人	5,185	4,629	556	12.0
		1日平均利用者数	人	21.3	19.0	2.3	12.1
		通所利用率	%	71.1	63.2	7.9	
訪問 看護 ステーション	営業日数	日	244	244	—	—	
	年延利用者数	人	2,942	2,885	57	2.0	
	1日平均利用者数	人	12.1	11.8	0.3	2.5	

(注) 療養室利用率=年延利用者数/療養室延数×100、通所利用率=年延利用者数/定員延数×100